

経済産業省
産業技術環境局 基準認証政策課 御中

令和3年度産業経済研究委託事業
(市場形成力指標を用いた企業評価に関する調査)
事業実施報告書

NIKKEI-R

2022年3月

■ 1.1 全体スケジュール		2ページ
■ 1.2 全体スケジュール		3ページ
■ 2. 事業実施体制 全体体制		4ページ
■ 3. 研究会への参加に関する記録		5ページ
■ 4.1 調査の実施 調査概要		6ページ
■ 4.2 調査の実施 調査の流れ		7ページ
■ 5. 調査結果の分析		8ページ
■ 6. メディアとの連携		9ページ
■ APPENDIX		
■ 依頼状、封筒 サンプル		11ページ
■ 督促はがき		12ページ

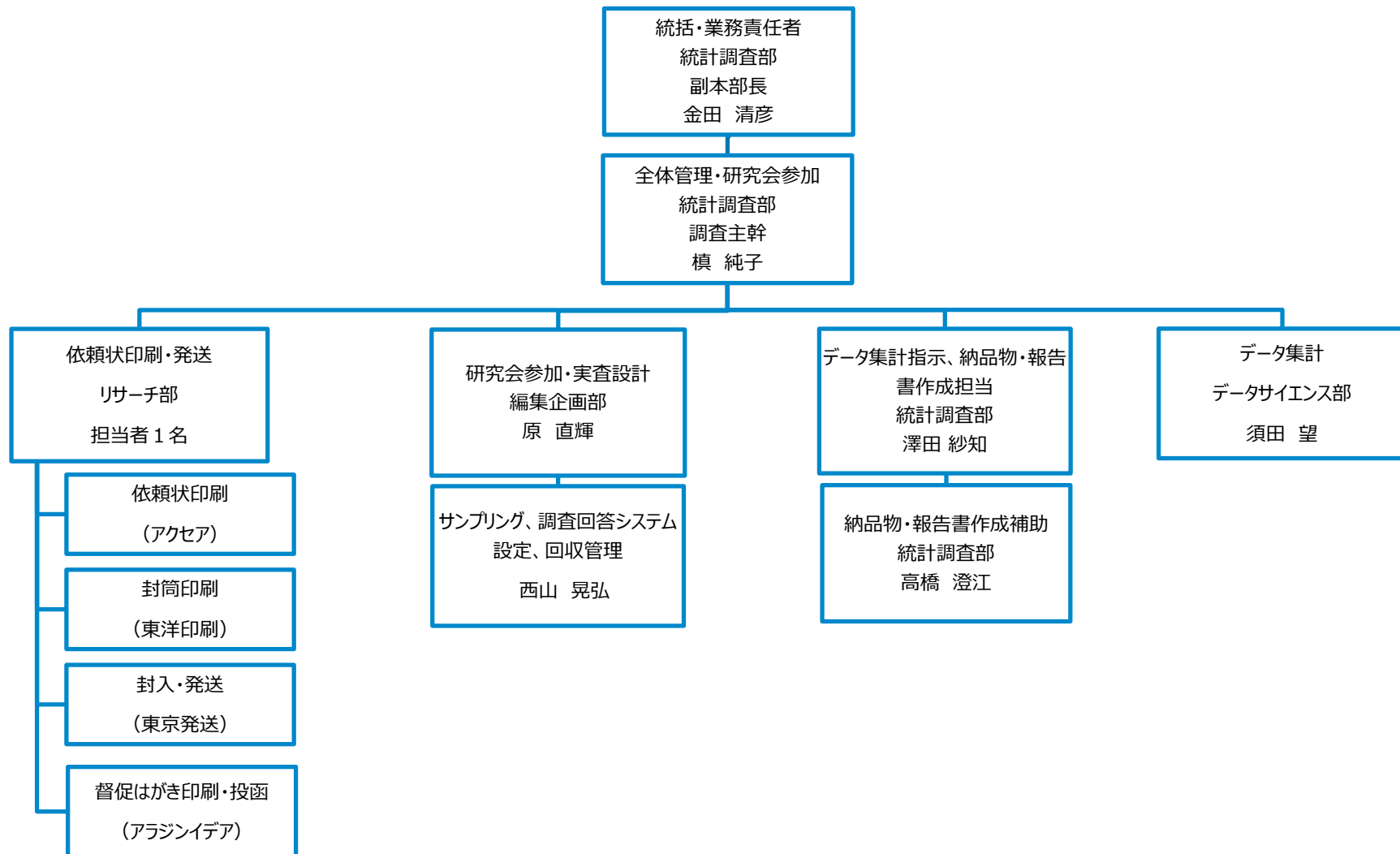
1.1 全体スケジュール

2021年7月	2021年8月	2021年9月	2021年10月	2021年11月
1日 木	1日 日	1日 水	1日 金	1日 月
2日 金	2日 月	2日 木	2日 土	2日 火
3日 土	3日 火	3日 金	3日 日	3日 水
4日 日	4日 水	4日 土	4日 月 サンプルングの実施	4日 木 依頼状印刷
5日 月	5日 木	5日 日	5日 火	5日 金
6日 火	6日 金	6日 月	6日 水	6日 土
7日 水	7日 土	7日 火 第1回研究会	7日 木 第2回研究会	7日 日
8日 木	8日 日	8日 水	8日 金	8日 月
9日 金	9日 月	9日 木	9日 土	9日 火
10日 土	10日 火	10日 金	10日 日	10日 水
11日 日	11日 水	11日 土	11日 月	11日 木 発送物渡し
12日 月	12日 木	12日 日	12日 火	12日 金 EXCEL調査票完成
13日 火	13日 金	13日 月	13日 水	13日 土
14日 水	14日 土	14日 火	14日 木	14日 日
15日 木	15日 日	15日 水	15日 金	15日 月 依頼状投函
16日 金	16日 月	16日 木	16日 土	16日 火 調査開始（サイトオープン）
17日 土	17日 火	17日 金	17日 日	17日 水
18日 日	18日 水	18日 土	18日 月	18日 木
19日 月	19日 木 契約開始	19日 日	19日 火	19日 金
20日 火	20日 金	20日 月	20日 水 封筒原稿確定	20日 土
21日 水	21日 土	21日 火	21日 木	21日 日
22日 木	22日 日	22日 水	22日 金	22日 月
23日 金	23日 月	23日 木	23日 土	23日 火
24日 土	24日 火	24日 金	24日 日	24日 水 回答データ定量チェック開始
25日 日	25日 水	25日 土	25日 月	25日 木
26日 月 入札	26日 木	26日 日	26日 火	26日 金 DSキックオフ
27日 火	27日 金	27日 月	27日 水	27日 土
28日 水	28日 土	28日 火	28日 木	28日 日
29日 木 開札	29日 日	29日 水	29日 金 指標確定・EXCEL作成開始	29日 月 フィードバックレポートひな形案提示
30日 金	30日 月	30日 木	30日 土	30日 火 第3回研究会
31日 土	31日 火		31日 日	

1.2 全体スケジュール

2021年12月		2022年1月		2022年2月		2022年3月	
1日	水	1日	土	1日	火	1日	火
2日	木	2日	日	2日	水	2日	水
3日	金 督促はがき投函	3日	月	3日	木	3日	木
4日	土	4日	火	4日	金	4日	金
5日	日	5日	水 個別企業提出〆切	5日	土	5日	土
6日	月 集計開始	6日	木 データ確定予定	6日	日	6日	日
7日	火	7日	金	7日	月	7日	月
8日	水	8日	土	8日	火	8日	火
9日	木	9日	日	9日	水	9日	水 第5回研究会
10日	金	10日	月	10日	木 第4回研究会	10日	木
11日	土	11日	火	11日	金	11日	金
12日	日	12日	水	12日	土	12日	土
13日	月	13日	木	13日	日	13日	日
14日	火	14日	金 ランキング、クロスラボ集計表、簡易レポート (sigma) 速報ご納品	14日	月	14日	月
15日	水	15日	土	15日	火	15日	火
16日	木	16日	日	16日	水	16日	水
17日	金	17日	月	17日	木	17日	木
18日	土	18日	火	18日	金	18日	金
19日	日	19日	水	19日	土	19日	土
20日	月 調査終了 (サイトクローズ)	20日	木	20日	日	20日	日
21日	火	21日	金	21日	月 フィードバックレポート回答企業送信	21日	月
22日	水	22日	土	22日	火	22日	火
23日	木 チェック要項 (企画→DS)	23日	日	23日	水	23日	水 調査報告書納品
24日	金 回答データ定量チェック終了	24日	月	24日	木	24日	木
25日	土	25日	火 フィードバックレポート完成	25日	金	25日	金
26日	日	26日	水 集計データ納品	26日	土	26日	土
27日	月	27日	木	27日	日	27日	日
28日	火	28日	金	28日	月	28日	月
29日	水	29日	土			29日	火
30日	木	30日	日			30日	水
31日	金	31日	月			31日	木

2. 事業実施体制 全体体制

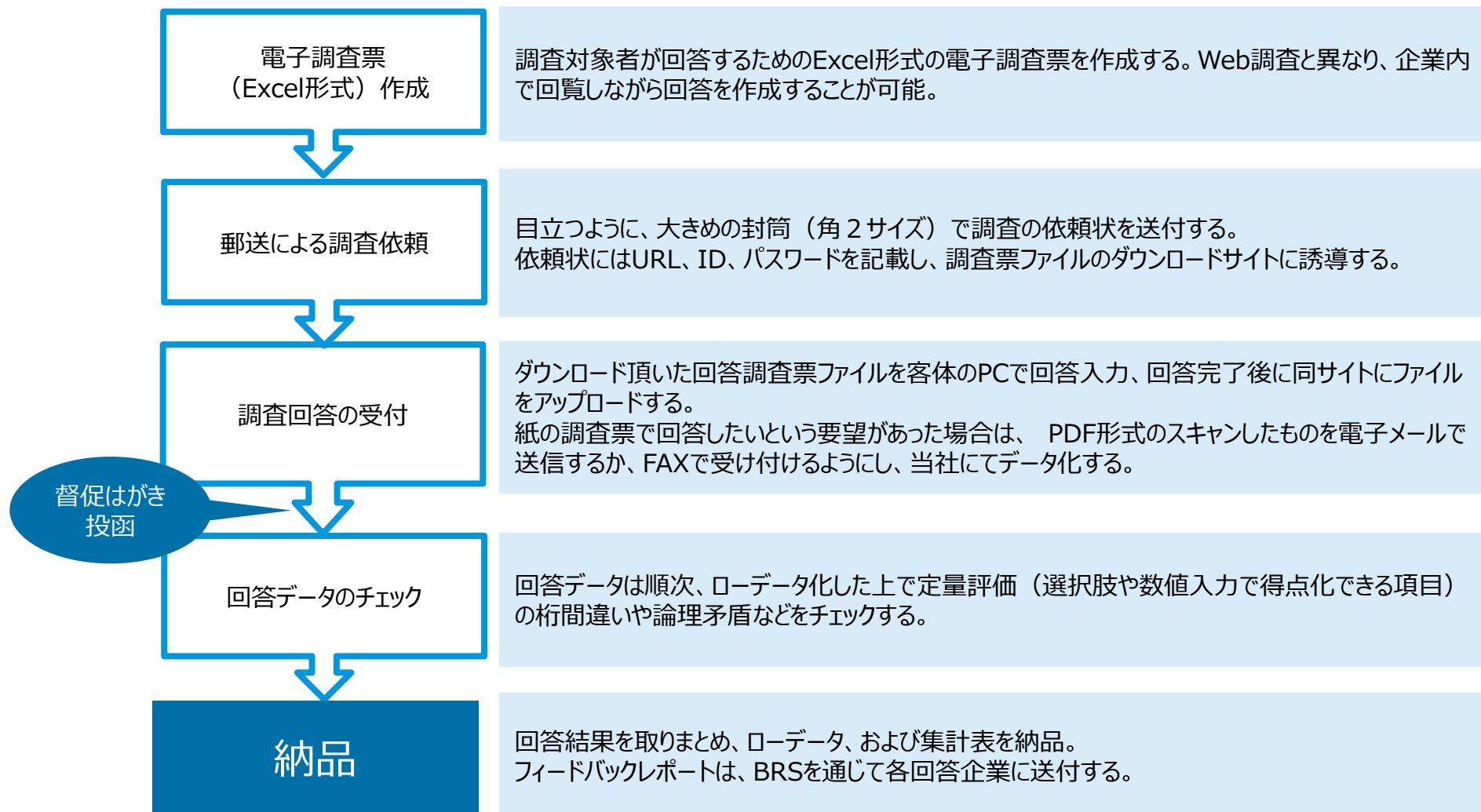


	日程	当社参加者	参加形式	内 容
第1回	2021年 9月7日	榎 純子 原 直輝 澤田 紗知	オンライン	・貴省冒頭挨拶、本事業・研究会の趣旨説明、研究会メンバー自己紹介 ・取組事例紹介：雪ヶ谷化学工業 ・「企業版 市場形成力指標」の目的・考え方に関する討議 ・「企業版」指標の基本設計に関する討議
第2回	2021年 10月7日	榎 純子 原 直輝 澤田 紗知	オフライン (霞ヶ関)	・個別説明結果を踏まえた指標案、スコアリングに関する討議 ・大規模調査の対象企業等に関する討議 ・大規模調査結果の公表、フィードバック方針に関する討議
第3回	2021年 11月30日	榎 純子 原 直輝 澤田 紗知	オフライン (霞ヶ関)	・大規模調査の状況共有 ・企業の現状課題と執るべきキャパシティ・ビルディング政策に関する討議 ・「ルール主導型市場形成ガイドラン」（仮）構成案に関する討議 ・「プロジェクト版」指標の作成方針に関する討議
第4回	2022年 2月10日	榎 純子 原 直輝 澤田 紗知	オンライン	・1万社調査 結果、全体スケジュール等 ・「ルール主導型 市場形成ガイダンス」（作業中ドラフト）に関する討議
第5回	2022年 3月9日	榎 純子 原 直輝 澤田 紗知	オンライン	・1万社調査結果プレス案の共有 ・「ルール主導型 市場形成ガイダンス」（更新版ドラフト）に関する討議 ・本件に関するセミナー（3/23開催）及び今後の展開について ・まとめ

「企業評価版 市場形成力指標」を用いて、以下の要件に基づいてアンケート調査を実施した。

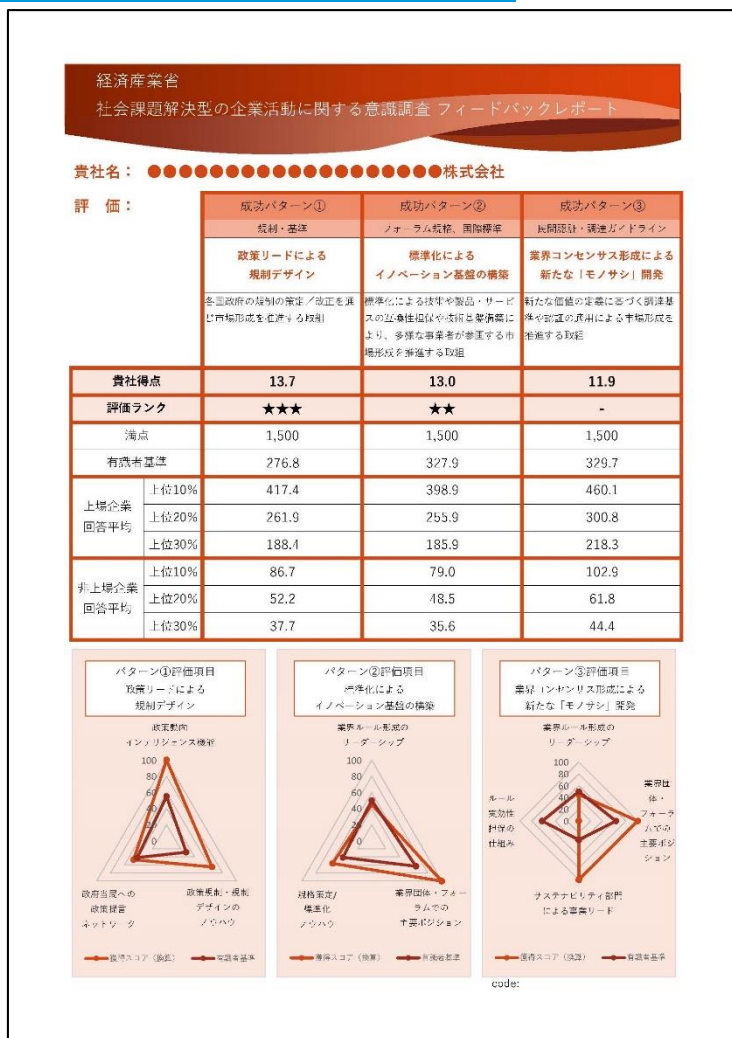
調査主体	経済産業省
調査方法	アンケート調査の依頼状を郵送発送 (調査回答には、弊社開発によるEXCEL調査票回答システムを活用)
調査時期	2021年11月15日~2021年12月20日
調査対象	10,000 社 ➤上場企業：3,886社（21年11月時点の上場企業） ➤非上場企業：6114社（従業員50名以上等でランダムに抽出）
回答数	1,045 社 •上場企業：565社（うち東証一部上場404社） •非上場企業：480社

郵送で依頼状を発送し、回答受付は弊社のExcel調査票システム（BRS）を活用した。
また、回答の促進として未回答企業のうち、上場企業2000社に督促はがきを投函した。



5. 調査結果の分析

フィードバックレポート



調査結果の分析は別途調査報告書として提出致します。

本プロジェクトの調査結果の公表にあたり、日本経済新聞社グループとしてのネットワークを生かし、関心を持ち得るメディアとして以下を経済産業省担当者に紹介した。

- 「日経Smart Workプロジェクト」事務局長とのミーティング

本プロジェクトの主旨・概要を伝えるとともに本プロジェクトへの協力等の可能性について打診。次年度の日経Smart Workプロジェクトの検討は確定している状況のため、次々回以降で検討可能かを模索することとなった。

- 株式会社日経ビーピーへの協力検討依頼

3月23日セミナーについてPR協力の検討依頼を行った。
本件については、調整するも効果的な手段がなく、PRは実現していない。

APPENDIX

NIKKEI-R

封筒（A4サイズ）

料金後納
郵便

「経済産業省 社会課題解決型の企業活動に関する意識調査」
 ～企業の持続的成長を支えるルール形成力を可視化し
 改善に役立てて頂けるレポートをお返しします～

ご案内状在中

＜調査主体＞

経済産業省
 産業技術環境局 基準認証政策課

＜調査実施機関＞

株式会社日経リサーチ
 本 社 〒101-0047 東京都千代田区内神田2-2-1 鎌倉河岸ビル

依頼状（A4サイズ）

令和3年11月15日

企業ご担当者様

経済産業省 産業技術環境局 基準認証政策課

「経済産業省 社会課題解決型の企業活動に関する意識調査」への協力お願い
 ～企業の持続的成長を支えるルール形成力を可視化し改善に役立てて頂けるレポートをお返しします～

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

経済産業省では、ビジネスを通じてSDGsやカーボンニュートラル等に代表される社会課題を解決しようとする企業が、ステークホルダーと協力してルール形成（規制、規範、規格、その他基準・認証等）に取り組み、新しい市場を創出していく活動を後押ししたいと考えています。その一環として、市場を創り、ビジネスを通じて社会課題を解決するために、企業が持つべき能力を「市場形成力」と定義し、今年4月にその第一弾（Ver.1.0）を公表しました。また、本年6月に閣議決定された「グリーン成長戦略」では、この考え方を踏まえ、カーボンニュートラルの実現や新技術の市場開拓へ向けて、ルール形成主導型の市場創出を促すことを表明しています。

本調査は、企業のルール形成を活用した新しい市場の創出にかかる現状を把握することを目的として実施します。調査票は、本年4月に公開した「市場形成力指標 Ver.1.0」をベースに有識者（大学、民間企業、投資家）のご協力を得て取りまとめました。今回の企業評価アンケートの結果は、来年度以降の経済産業省の諸政策に活用させていただくとともに、投資家による企業評価やエンゲージメントの強化、また企業の持続可能性を測る外部評価の1つとしても活用されることを目指しています。

今後、経済産業省ではルール形成力を伸ばすためのガイドライン策定等の施策も進めて参ります。現時点でルール形成を実施されていない場合でも、ご回答にご協力いただければ幸いです。

なお、調査結果は個社が特定されない形で公表する予定です。調査の結果、特に優れた取組を実施されている企業については、その取組と併せて個社名の公表等について、個別にご相談させていただきます場合があります。

ご回答は、12月20日（月）までにお願いいたします（回答は選択式で20問です）。調査にご回答いただいた企業には、自社の市場形成力の実践状況を分析したフィードバックシートをお送りします。自社の現時点でのルール形成力を確認いただくとともに、ルール形成による新市場創出をビジネス戦略の選択肢としてご検討いただければ幸いです。

以上、ご多忙の折、誠に恐縮ではございますが、何卒、本調査の趣旨にご賛同いただき、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

＜本調査の内容に関するお問い合わせ先＞
 経済産業省 産業技術環境局 基準認証政策課 担当：井上、小山
 メール standards-rule@eti.go.jp

＜本調査のシステムや回答方法に関するお問い合わせ先＞
 株式会社日経リサーチ 調査担当：矢田、西山、原
 メール mf_survey@nikkei-r.co.jp



郵便はがき

99999

重要

経済産業省 社会課題解決型の企業活動に関する意識調査
提出期限のお知らせ
経済産業省 産業技術環境局 基準認証政策課

お問い合わせ先

<本調査の内容に関するお問い合わせ先>
 経済産業省 産業技術環境局 基準認証政策課 担当: 井上、小山
 メール standards_rule@meti.go.jp

<本調査のシステムや回答方法に関するお問い合わせ先>
 株式会社日経リサーチ 調査担当: 矢田、西山、原
 メール mfsurvey@nikkei-r.co.jp
 TEL: 03 5296 5198 (平日 10:00~18:00)

【差出人・運付先】
 〒101 0047 東京都千代田区千代田 2-2-1 鎌倉河岸ビル 株式会社日経リサーチ

**経済産業省 社会課題解決型の企業活動に関する意識調査
調査票への記入はお済みですか**

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

経済産業省では、企業のルール形成を活用した新しい市場の創出にかかる現状を把握することを目的に、「経済産業省 社会課題解決型の企業活動に関する意識調査」を実施しております。

11月中旬にお送りいたしました調査票の提出期限が近づいてまいりましたのでお知らせいたします。

お忙しいところ誠に恐縮ですが、まだ調査に御回答いただいていない場合は、インターネットでの御回答をお願いいたします。

提出期限は 12 月 20 日（月）です

調査票がお手元ない場合は、表面に記載されております実施事務局まで御連絡ください。

なお、本状との行き違いにより、既に調査への回答がお済みの場合は、何卒御容赦願います。

令和3年 12 月

経済産業省 産業技術環境局 基準認証政策課